



町づくり、人づくりの主人公は智頭町民

若者流出による少子化はますます進み、集落維持にも困難な状況が続出する。危機感を抱く安住は、9月の定例会一般質問で、「次世代育成支援」に関する施策について町長に3問、教育長に2問の質問を行い、育児のための財政支出を惜しむべきではないと主張しました。

都会の人にリピーターとして来てもらう「疎開の町づくり」を提唱する町長ですが、安住は都会の人を主人公にするのではなく、「智頭町民が主人公の町づくり」という行政の原則から視線を離すことのないよう強く求めました。

人口の減少は、行政の根幹に関わる問題であり、若者の定住促進策と少子化対策のための子育て支援策について町の考えを問いました。

若者定住に注力を！5つの支援策を提言

安住「若年夫婦の家計上の負担を減らして、町内定住を促進するため、保育料の無料化や半額助成などの検討をする考えはあるか」

町長「国の指針はクリアしている。現行以上の軽減策は考えていない。質（サービスの向上）には注力している」

安住「中学生以下の医療費完全無料化、あるいは軽減策を検討する意志は」

町長「助成策の適用範囲拡大に努める」

安住「妊婦検診の完全無料化、あるいは軽減の検討は」

町長「検診は13、14回受けるのが望ましいが、国の指針で『5回を公費で』としているところを町では7回実施中だ」

続いて、教育長にも質問しました。

安住「義務教育といえども家計にとってかなりの負担となっている。給食の無料化、あるいは軽減を検討していただきたい」

教育長「学校給食法に則り現行を維持する」

安住「中学校に通うのに、交通費がかかる生徒とかからない生徒がいる。平等の精神から通学費負担ゼロを検討していただきたい」

教育長「現行から変える計画はない」

憲法26条「義務教育は、これを無償とする」

歴史的に、教科書無償化運動によって、教科書の無償化は実現しました。給食は、「食育」という評価の一方で、強制的に献立を押しつけて実費を取り立てるもので、給食という名の高い税金との不評もあります。通学費負担の問題も同様ですが、決して公費でまかなうことが不可能なものではありません。これらの支援策を強化して若者定住促進に取り組むことは喫緊の課題であり、安住はこれからも町長らに英断を迫り続けたいと思っています。